

主な出来事

【内政】

- 4日、サル大統領は閣僚会議において、12月7日のブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の開港及び効果的な運営の開始に向けて必要な措置を講じるよう政府に呼びかけた。
- 12日、政府は3兆7,091億FCFAの2018年国家予算案を閣議決定した。
- 14日、総額6,390億FCFAとなる5か年計画「食糧安全保障・改善国家プログラム(PNASAR)」が発表された。
- 27日、ンジャイ前外相は国家「採取産業透明性イニシアティブ(ITIE)」委員会会長に就任した(28日及び29日 Le Soleil)。
- 30日、国家「採取産業透明性イニシアティブ(ITIE)」委員会は、2016年度報告書を発表した。同報告書によれば、採掘産業が得た歳入は合計1,168億FCFAに上り、このうち鉱山産業からの歳入が92%(1,074億FCFA)となった。

【外政】

- 9日から13日にかけて、カバ外務・在外セネガル人大臣はマリ、ギニアビサウ、ガンビア、ギニア、カーボヴェルデ及びモーリタニアを公式訪問した。
- 13日から15日の間、カボレ・ブルキナファソ大統領はセネガルを公式訪問した。
- 14日及び15日、ニヤシンベ・トーゴ大統領はセネガルを公式訪問した。
- 16日、ニューヨーク国連総会にて、セネガルは2018年から2020年の任期で国連人権理事会メンバーに選出された。
- 19日、パリの首相官邸にて両国の首相等が参加する第3回フランス・セネガル政府間セミナーが開催された。
- 23日から25日にかけてサル大統領は南アフリカ訪問を行い、両首脳出席の下、南アフリカ・セネガル・ビジネスフォーラムが開催された。
- 26日、第3回平和と治安分野におけるUEMOAの政策実施に関わるハイレベル委員会会合が実施され、テロ対策としてUEMOA域内における監視・早期警告メカニズムの設置と治安情報共有の協力合意の締結が実施される旨発表された。

【経済】

- ANSD(国立統計人口局)の最新報告書によれば、2016年のセネガルの輸出総額は前年比2.1%増の1兆3,712億FCFAとなった。
- 10日及び11日、セネガル・モロッコ共催による第2回ダカール国際住宅サロンが開催された。
- 16日、英BPはセネガル・モーリタニア国境間の鉱区「Grand Tortue」における天然ガス供給開始は予定どおり2021年となり、サンレイの両国間国境から8kmの地域に第1のフローティング・バージ式の液化工場が建設される予定である旨発表した。
- 25日、国有鉄道局(ANCF)はダカール・タンバクンダ間鉄道建設計画の総工事費は5,330億FCFAとなる予定であり、政府が20%を負担する他、工期に関しては調査が1年、工事は4年となる予定である旨発表した。

【治安】

- 9月9日、セネガル政府、トルコ政府及びアルジェリア裁判所の協力により、サンレイ州のロツソにおいて、セネガル特別警察局が国際逮捕手配中のアルジェリア人テロリスト容疑者2名を逮捕した。
- 18日、在セネガル米国大使館は、同大使館ホームページにて、ダカールにおける潜在的テロ活動の脅威があるとして自国民に対する注意喚起を発出した。

【内政】

12月7日のブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の開港

- 4日、閣僚会議が開催され、サル大統領は12月7日のブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の開港及び効果的な運営の開始に向けて必要な措置を講じるよう政府に呼びかけた(5日 Le Soleil)。
- 11日、閣僚会議において、ブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)における民間航空の運航開始に係るデクレが採択された(12日 APS 通信)。

2018年国家予算案の閣議決定

- 12日、政府は3兆7,091億FCFAの2018年国家予算案を閣議決定した。2018年予算は前年の3兆3,360億FCFAより約10%増となった他、全体の約42%の1,160億FCFAが社会福祉分野に割り当てられる予定(13日 APS 通信)。

食糧安全保障・改善国家プログラム(PNASAR)

- 14日、サンゴール国家食糧安全理事会理事長は総額6,390億FCFAの5か年計画「食糧安全保障・改善国家プログラム(PNASAR)」を発表した。主にカナダが技術支援を行い、水源保護のために3,000億FCFAが投資にあてられる(15日 APS 通信)。

カザマンス問題

- 17日、サニヤ・カザマンス平和のための思索グループ(GRPC)代表がサル大統領を表敬し、カザマンスの平和プロセスについて現状を報告し、同地域における平和と発展は共に進展しており、MFDC各派は同じ見解を持ち、和平合意はカザマンス問題危機の解決方法となるだろうと述べた(18日 Le Soleil)。

自治体及び都市圏支援計画(PACA-SEN)

- 23日、「自治体及び都市圏支援計画(PACA-SEN)」の一環による地方行政団体及びドナーの会合が実施された。123の自治体を対象とした地方分権第3施策(ACTⅢ)の支援5か年計画(総額2億8,000ドル：世銀2億1,000万米ドル、AFD7,000万米ドル)が実施される予定。本計画は資金源の確保及びガバナンスの改善の2段階にわけて実施される(24日 Walf quotidien)。

ンジャイ前外相のITIE委員会会長就任

- 27日、ンジャイ前外相は国家「採取産業透明性イニシアティブ(ITIE)」委員会会長に就任した(28日及び29日 Le Soleil)。

- 30日、国家「採取産業透明性イニシアティブ(ITIE)」委員会は、2016年度報告書を発表した。同報告書によれば、採掘産業が得た歳入は合計1,168億FCFAに上り(2014年1,010億FCFA、2015年1,025億FCFA)、このうち鉱山産業からの歳入が92%(1,074億FCFA)となった他、歳入の90.7%となる1,050億FCFAが国庫に入れられた。全輸出に占める割合は36%、全収益に占める割合は4.6%、対GDP比率は2.8%となった(31日及び1日 Le Soleil)。

【外政】

Yavuz Selim 学校法人の営業停止

- 2日、内務省は昨年12月及び本年9月の省令により、トルコ政府により2016年7月のクーデター未遂事件の首謀者とされているイスラム教指導者ギュレン師の関連組織が運営するYavuz Selim 学校法人の営業停止を執行する旨コミュニケにて発表した(2日 Sud Quotidien)。

カバ外相の西アフリカ訪問

- 9日から13日にかけて、カバ外務・在外セネガル人大臣はマリ、ギニアビサウ、ガンビア、ギニア、カーボヴェルデ及びモーリタニアを公式訪問した(11日 Leral.net インターネット紙他)(往電第1365号)

カボレ・ブルキナファソ大統領のセネガル公式訪問

- 13日から15日の間、カボレ・ブルキナファソ大統領はセネガルを公式訪問した。カボレ大統領及びサル大統領は、治安、司法及び教育分野における3協定へ署名した後、共同記者会見を実施した。同訪問では、カボレ大統領はサル大統領と共に都市高速鉄道(TER)計画のサイト地、ブレース・ジャーニュ新国際空港(AIDB)及びアブドゥ・ジュフ国際会議センターを訪問した(14日 Le Soleil 他)(往電第1352号)。

ニヤシンベ・トーゴ大統領のセネガル公式訪問

- 14日及び15日、ニヤシンベ・トーゴ大統領はセネガルを公式訪問した。ニヤシンベ大統領及びサル大統領は会談を行い、地域統合に向けたECOWASの取組を始めとする地域問題の他、テロ問題、経済交流促進のための二国間協力についても協議した(16日 Le Soleil 他)(往電第1361号)。

次期国連人権理事会メンバー選出

- 16日、ニューヨーク国連総会にて、セネガルは2018年から2020年の任期で国連人権理事会メンバーに選出された(193議決権のうち188票獲得)(16日 APS 通信)。

第3回フランス・セネガル政府間セミナー

- 19日、パリの首相官邸にて両国首相等が参加する第3回フランス・セネガル政府間セミナーが開催され、両首相は、西アフリカ地域のテロ対策における更なる協力強化について合意した他、教育・保健、交通及び環境分野を始め数々の協定署名が行われた(20日 Le Soleil 他)(往電第1389号)。

サル大統領の南アフリカ公式訪問

- 23日から25日にかけてサル大統領は南アフリカ訪問を行い、サル大統領及びズマ・南アフリカ大統領はテロ撲滅に向けた両国の協力を強化していく旨発表した。同訪問においては、協力合同委員会に係わる協力協定、観光促進・投資に係わる協力協定に署名が行われた他、両首脳出席の下、南アフリカ・セネガル・ビジネスフォーラムが開催された(25日 Le Soleil 他)(往電第1448号)。

クームソン・ガーナ開発イニシアティブ特命担当大臣のセネガル訪問

- 24日、「緊急コミュニティ開発計画(PUDC)」計画視察のためクームソン・ガーナ開発イニシアティブ特命担当大臣がセネガルを訪問し、ジョップPUDC担当大臣に迎えられた。これまでPUDC計画視察のためにセネガルを訪問した国は18か国に上る(25日 Le Soleil)。

第3回平和と治安分野におけるUEMOAの政策実施に関わるハイレベル委員会会合

- 26日、第3回平和と治安分野におけるUEMOAの政策実施に関わるハイレベル委員会会合が実施され、ブレイマ委員長はテロ対策としてUEMOA域内における監視・早期警告メカニズムの設置と治安情報共有の協力合意の締結を実施する旨発表した(27日 Le Soleil)(発電予定)。

セネガル・トルコ関係

- 10月26日、在トルコ・セネガル大使及びトルコ内務相が二国間関係強化を目的とした会談を行った際に、同内務相は不法滞在とされている在留セネガル人1,444名に正規滞在許可証を発行する旨発表した(31日 Le Soleil)。

【経済】

世界経済フォーラムによる2017年国際競争ランキング発表

- 9月28日、世界経済フォーラムの2017年国際競争ランキングが発表され、セネガルは西アフリカ地域では第1位、アフリカ諸国の中で11位に順位を上げたことが分かった(全体では137位中106位)。企業経営者を対象とした与論調査では、融資へのアクセス(21.1%)、税率(15.8%)、税務規定(8.8%)、汚職(8.3%)、労働者研修(6.9%)がセネガルにおけるビジネスの主な障害として挙げられた(3日 Le Soleil)。

ECOWAS 投資開発銀行(BIDC)支援

- 2日、ECOWAS 投資開発銀行(BIDC)及びセネガル住宅銀行(Banque de l'habitat du Senegal)はジャムニャジョ都市圏及びラックローズにおける社会住宅整備のための70億FCFAの支援協定に署名した(3日 Le Soleil)。

ダカール-キガリ間直行便の開通

- 3日、RwandAir社のダカール-キガリ間直行便が開通した。本便は週3回運航予定(5日 Le Soleil)。

2016年輸出総額

- ANSD(国立統計人口局)の最新報告書によれば、2016年のセネガルの輸出総額は1兆3,712億FCFAと

なり、2015年の1兆3,426億FCFAから2.1%増となった。前年比増となった品目は引き続き、金(+28.5%)、リン酸(+22.9%)、セメント(+17.1%)、水産物(+7.2%)となった。一方、前年比減となった品目は、リン酸塩(-45.4%)、落花生製品(-11.5%)(※ただし落花生は+33.9%)。また、2016年の輸入総額は2兆9,775億FCFAで前年度比1.8%減となり、石油製品(-31.9%)、金属(-11.2%)、モーターエンジン(-33.3%)の減少が主な原因として挙げられた(5日 Le Soleil)。

セネガル・モロッコ共催による第2回ダカール国際住宅サロンの開催

- 10日及び11日、セネガル・モロッコ共催による第2回ダカール国際住宅サロンが開催され、10日、サル大統領はベンアブドラ・モロッコ国土整備・都市計画・住宅・都市政策大臣出席の下、開会式を主催した(11日APS通信)。

日・セネガル投資協定の第一回交渉会合

- 9日から11日にかけてダカールにおいて日・セネガル投資協定の第一回交渉会合が開催された(11日 Le Soleil 他)(往電第1329号)。

アラブ経済開発クウェート基金によるグディリーキジラ間道路改修計画支援

- 12日、ワシントンD.Cにて財務省及びアラブ経済開発クウェート基金はグディリーキジラ間道路(バマコーダカール回廊におけるタンバクンダーキジラバケル間の道路の一区間)改修計画に係る225億FCFAの支援協定に署名した。2014年に同基金は2014年から2018年までの優先行動計画(PAP)支援のため総額260億FCFAの拠出を約束していたが、今回の支援により2014年以降の支援総額は425億FCFAとなった(13日 Le Soleil)。

再生可能エネルギー・エネルギー効率改善基金(REEF)の設立

- 12日、アフリカ開発銀行(AfDB)は戦略的投資ソブリン公庫(FONSIS)及びグローバル緑色成長研究所(GGGI)と協力して、セネガルにおける再生可能エネルギー及び省エネ・プロジェクトの開発促進のため、再生可能エネルギー・エネルギー効率改善基金(REEF)を設立した。同基金の第1フェーズとして2018年中期までに280億FCFA相当の24計画が実行され、最終的に総額3,700億FCFAが動員される予定(13日 Le Soleil)。

石油・天然ガス関連

- 16日、英BPはセネガル・モーリタニア国境間の鉱区「Grand Tortue」における天然ガス供給開始は予定どおり2021年となり、サンレイの両国間国境から8kmの地域に第1のフローティング・バージ式の液化工場が建設される予定である旨発表した。
- 17日、ケアン・エネルギーのトムソンCEOはサル大統領を表敬しセネガルにおけるオフショア開発実現に向け取り組んでいく意思を明らかにするとともにセネガルに有益となる持続可能な社会経済の発展のための天然資源の適切な管理を奨励した(18日 Le Soleil)。

再生可能エネルギー比率目標値

- 25日、ンジャイ国家再生可能エネルギー局(ANER)局長は、国内のエネルギー生産に占める再生可能エネルギーの割合は2017年中に目標値の20%に達する見込みである旨を発表した。また、同局長は、2017年には合計70MWの太陽光エネルギー施設(20MW規模が2施設及び30MW規模が1施設)が完成しており、2018年までに生産総量300MWとなる予定である他、2019年の再生可能エネルギー量比率目標値を30%に設定した旨併せて発表した(29日 Le Temoin 他)。

ダカール・タンバクンダ間鉄道建設計画

- 25日、国有鉄道局(ANCF)はダカール・タンバクンダ間鉄道建設計画の総工事費は5,330億FCFAとなる予定であり、政府が20%を負担する他、工期に関しては調査が1年、工事は4年となる予定である旨を発表した(26日 Le Soleil)。

Doing business 2018 報告書発表

- 31日、世銀は雇用創出のための改革と題した「ビジネス環境の現状2018(Doing business2018)」報告書を発表した。セネガルは総合140位(前年より7位上昇)となり、サブサハラアフリカではマラウイ、ジブチ、ザンビア、ナイジェリアに次いで改善の大きく進んだ上位5か国に入った(2日 L'Observateur)。

【治安】

アルジェリア人テロリスト容疑者2名の逮捕

- 9月9日、セネガル政府、トルコ政府及びアルジェリア裁判所の協力により、サンルイ州のロツソ(当館注:サンルイ州ダガナ県、モーリタニアとの国境沿い)において、セネガル特別警察局が国際逮捕手配中のアルジェリア人テロリスト容疑者2名を逮捕した(10日付当地日刊紙 Walf Quotidien 他)(往電第1313号)。

在セネガル米国大使館によるテロ注意喚起

- 18日、在セネガル米国大使館は、同大使館ホームページにて、ダカールにおける潜在的テロ活動の脅威があるとして自国民に対する注意喚起を発出した。本注意喚起を受けて、国連機関による会議が無期限延期となった(18日 Le Soleil 他)(往電第1368号、同第1381号及び同1388号)。(了)